

イラン・イスラーム革命後の社会変化と失業問題 —若年層失業と女性の社会進出を中心に—

河合 隼太

本論では、イラン・イスラーム革命以後のイスラーム政権下でとられた社会政策による社会変化と失業の広がりについて考察した。特に、これまで議論が十分になされてこなかったイラン革命政権下での若年層と女性の労働力の構造変化に注目し、偏在化する失業の背景とイラン革命後に採られた社会政策に着目した。

世界を驚かせ、イラン国内に熱狂を巻き起こしたイラン革命の成功から25年が過ぎようとしている。イラン革命によって誕生したイスラーム政権は、ヴェラーヤテ・ファギーフ論と呼ばれるイスラーム法学者の統治によるムスリムにとっての理想的な国家の実現を世界に向け、たからかに宣言した。

しかし、現実にはイラン革命以後の25年の歩みは決して平坦なものではなかった。それは、むしろイラン革命直後に勃発した対イラク紛争、国内の権力闘争、アメリカによる事実上の経済制裁などに見られるように苦難の連続であった。

イランはペルシア湾から中央アジアに至るまでの主要な経路で、地政学的に重要な要衝であり、シーア派の国家としてペルシア湾沿岸に広がるシーア派勢力に対して影響力を持ち、かつ国内には豊富な鉱物資源に恵まれた国家であるために、歴史的にも周辺国や列強諸国から無関心ではいられなかった。特に、ホメイニー師によるイスラーム革命の輸出は、

石油エネルギーが集中するイスラーム圏にあたる影響力は計り知れず、対外関係において緊張関係が強いられたてきた。

しかしながら、今日最もイスラーム政権の存続を脅かす深刻な危機は国内の内部から、皮肉な形でイラン国内に顕在化してきている。それは、若年層の失業の増大である。

失業問題は経済的貧窮のみならず、社会問題を引き起こす病巣である。失業は自殺、家庭崩壊、高い離婚率、麻薬中毒、不法な地下活動、暴力犯罪、売春、汚職、政治の腐敗などの契機となっていると言われている。

これらの麻薬や売春などの正確な統計データを入手することは困難であったが、これまで内外の研究者や現地での新聞報道、現地でのインタビューによって麻薬が蔓延しているようである。さらに、AIDSも確実に広がりを見せている。3, 4年前まで見ることもなかったAIDSに注意を喚起する広告が空港掲示板で見られるようになるなど、失業に付随する問題は社会に浸透してきているといえる。さらに、イラン全国の自殺者の約60%は失業状態にあることが原因とする報告もなされている。このような苦難な状況におかれる失業者の大半は若年層に集中している。新たな社会問題として対策が急がれている。

イラン革命後に誕生した若年層は全人口の7割に達しているために、イスラーム政権としても彼らの不満を無視できない。事実、自

由を求め、開放的な社会を望んだ若年層の投票行動が改革派のハタミー大統領を誕生させた。しかしながら、改革派が中心となって運営された国会においても、実際には最高指導者に抵抗するすべがなく、大統領権限の限界が明らかになった。

また、人口の増大は一人あたりの石油GDPを急激に下げることにつながり、分配型の経済体制そのものが危機にさらされ、十分な社会保障と就業の機会を得られない若者の不満の矛先が政権に自然と向いている。

イスラーム政権が標榜した理想と現実との齟齬は、イスラーム政権自体の統治の正当性にも疑問が投げかけられている。

これまで、イラン革命以降のイランの経済パフォーマンスについては、カールシェナーは労働生産性の低下や石油依存型経済による雇用創出能力の問題について指摘し、社会政策上の問題点に関してアムゼガルがイスラーム政権の長期的ヴィジョンの欠如による人口増大政策と過剰労働力の関係について言及している。つづいて、エスファハニーは有効な人材育成が経済発展に寄与するとする人的資源論の立場から、教育制度と労働市場における雇用のミスマッチの問題を指摘している。イランの国家運営の構造的な問題点として、現政権の補助金ばらまき型の経済政策が一部の政権の支持基盤と結びつき既得権化しているために、政府が合理的政策を採ることができない点を指摘し、イラン経済の改善には政治の大きな変換が必要であるとベフダードは言及している。

イスラーム政権そのものの意義をも疑いかねない問題である失業という問題は、単なるマクロ経済学な不安定要素によってのみ説明がなされるべき問題ではなく、失業問題にはイラン政府の現実的な国家運営と、その存在

意義である国家理念の乖離といった構造的な問題があると言える。イランの失業問題は文化的、社会構造の変容、そして労働者個人個人の性質といったものを抜きにして、均一に問題を一般化できるものでないとする観点から、イランの地域的な特殊性に着目した。

第I章では、イラン革命政権の理念と現実との相克を概観し、イスラーム体制下での経済社会政策の性格を明らかにした。イラン革命後、イランは社会的公正や弱者救済を掲げて保護主義的、社会主義的な経済的諸制度や経済政策を前面に押し出し、革命評議会は銀行、重要産業、未利用地の国有化、空き家住宅の没収を行い、「分配における正義と公正」を軸とする経済のイスラーム化を推進した。その中で、確立されたイランの統治体制は、最高指導者を頂点として、その下に立法、行政、司法の三権が独立して存在する三権分立体制をとっている。最高指導者の意思は国民の意思をも超えて優先させることが制度的に保障され、事実上独裁的な権力をイスラーム法学者が手にしている。そのために、これまで選挙を通して表明された国民の意思はたびたび軽視されてきた。

イランの経済システムは利潤や富の獲得ではなく、経済的独立を確保し、貧困と社会的搾取の根絶を目的とする経済システムの構築を理想としている。この背景には、西欧文化の導入を推進した王政時代の経済方針と西欧の資本主義的経済体制への強い反発と警戒感がある。革命以降、民間の大規模企業や外国企業の財産は没収され、国営企業とされた。

イスラーム的理想主義によってもたらされた巨額の補助金制度、燃料、公共料金、食料補助金のばらまき経済による公平さと社会的再分配といったポピュリズム的な題目によっ

て国家運営がなされたことで、政府の経済政策が明快さと一貫性を欠いている。経済における市場と国家の役割といった基本的問題の多くは、イラン・イスラーム共和国にとっていまだ解決されていない。しかし、今後も保守派が憲法擁護評議会や選挙における立候補者の資格審査権限を通じて、国民の意思の押さえこみを続ければ、国民の中から若年層を中心とした閉塞された経済構造を打破する動きが出てくる可能性は否めない。

イランの失業問題は、国際比較から抽出された経済政策の援用によって解決が図れるものではなく、イランの政治、社会制度に依らなければならない。

第Ⅱ章では、イラン革命以後の失業動向と人口の動態に着目した。

まず、これまで内外の研究者や国内の政府機関による失業率の発表はその曖昧な定義や推計方法によって、実態とはそぐわないとの批判がなされている。イラン国内の失業の実態について統計資料を精査することによって、革命が失業率にあたえた影響を検証した。その結果、季節労働者の取り扱いによっては、革命直後に失業率、失業者ともに急激に上昇したことが分かった。また、農村から都市部への労働力の流入が加速されたことが分かった。都市部、農村部ともに女性の就業機会が失われた。これらの革命直後の失業率の急激な上昇は、これまで指摘がなされてきた石油価格の下落、対イラク紛争、アメリカによる対イラン・リビア制裁法による事実上の経済制裁の影響によるものであると考えられる。つづいて、1990年代の以降の特徴として、失業の若年層への偏在がみられ、若年層労働人口の増大とともに急激に失業率が上昇したことが明らかになった。さらに、イランの失

業の特徴として、30歳以下の失業者比率は96年の統計において全失業者の7割を占めている。都市部、農村部とも若年層に失業者が集中しているが、その他の年齢層では、都市部での高齢者層を除いて3%程度ときわめて低い水準となっている。この背景には、1979-88年の対イラク戦争期間中、革命児としての200万人の兵隊を望んだイスラーム政権によって人口増大促進政策が採られたためであると考えられる。急激な人口の増加はイランの人口構成にも変化をもたらした。1996年には24歳未満の比率は6割、30歳未満の全人口に占める割合は7割に及ぶ。1980年代には入り、次第に農村部の強大な余剰労働力という副作用をうみだした。同時に250万人の空前のアフガニスタン、イラク、パキスタン、その他周辺国からの難民がイラン国内に労働者として流入し、労働市場への新規労働者の圧力を高めた。また、イラン政府は1991年以降、人口政策を転換し、3人目以降の子供への優遇政策の排除などによって急激に出生率を減少させることに成功した。このことによって、15-25歳までの人口が他の年齢層の人口に対して突出した人口構成となっており、雇用対策をより複雑なものにしている。本章では今後の若年層失業者の増大と、その後の少子高齢化社会の到来がイランの新たな潜在的な危機となっていることを明らかにした。

第Ⅲ章では、就業会、失業の男女格差がある点を明らかにするとともに、高等教育で男性と遜色がなくなってきた女性の社会進出の動向について、労働市場への影響とともに考察した。この結果、1990年以降、女性の高等教育の普及と、就業機会の二極分化が起こっていることが分かった。

イスラーム政権のもとでは、憲法上男女の

平等がうたわれ、イラン革命の成就のために女性も尽力したことが明記されている。しかしながら、イラン革命直後、事実上女性の社会進出は制限され、大量の女性就業者が職を奪われた。これは、イスラーム教によって女性の家庭以外での労働行為そのものへの否定的見解、男女が就業する場を同じにすることへの抵抗によって引き起こされたものである。

まず、イスラーム教徒が多数を占める女性の労働形態を1節において検討した。イランでは女性の就業人口に占める比率は低く、また労働力化率も国際比較において低水準にあることが分かった。特にイラン革命直後、女性は就業が遠ざかったことが統計から読み取れた。しかしながら、1986年以降徐々に女性の労働力人口の増加と労働力化率の上昇が認められる。女性の社会進出が緩やかながら、イスラーム政権下でも回復してきている。特に、医師や教師など、男女別学、男性の医師が女性を診察することを好ましく思わないイスラーム的慣習が、結果的に専門的技能を持つ女性を増加させた。

つづいてイラン革命後の女性就業者の職種に着目した。その結果、イラン革命後の女性の職種が専門職と単純労働の二極分化していることが分かった。イスラーム政権下では、教育の普及は非抑圧者の解放を旗印として、農村部や女性に対しても手厚い教育と、進学機会が与えられた。特に、義務教育は教科書の改訂に見られるように、イスラーム政権の正当性が強調され、政権のイデオロギーを国内の隅々まで浸透させる役割を担っていたために広く普及した。このような状況で、女性は着実に進学機会を利用し、今日では高等教育の場においても、学生数、質ともに男子学生となんら遜色がなくなっている。また、人口抑制政策による子育てからの解放も、

女性の教育機会を増進させた。近年の特徴として、女性の高学歴化と出生率の低下、晩婚化によって、女性のライフスタイルに変化し、旧来の家父長的な家族制度に変化が見え始めている。特に都市部では、ひとつの仕事による収入のみでは、生活が成り立たないために、女性も稼ぎと手として期待されるようになってきている。この点も、女性の労働市場への参入圧力を高めている。そのため、女性の求職者と男性求職者との就業機会の競合が、今後激化する可能性もある。

今後イスラーム政権は高等教育を終えた女性たちに、より多くの進路を用意する必要がある点を指摘したい。

第IV章では、イランの労働市場における就業機会について考察した。

第三次5カ年経済開発計画(2000-2005年)によると、失業率を2000年の15%から2005年に11.5%に減少させるとある。合計で380万人の雇用創出の必要がある。これは、毎年76万人の新規雇用創出を意味する。2000年の失業率を保つためには、高等雇用問題委員会推計によると、2000-04年までに、各年43万、49万人、69万人、70万人の雇用を創出する必要がある。また、1996年に1700万人であった若年層は、2006年には2450万人に達し、潜在的な労働人口もまた2006年には4760万人にまで増加するであろうと指摘もなされている。しかし、イランの雇用の創出はうまくいっていない。

イラン政府は労働市場において、人気の高い石油産業や基幹産業の国有企業を通じて絶大な影響力を保持している。労働市場において、雇用のインセンティブは個人の能力、生産性に依らない。労働市場における雇用のインセンティブはなによりも労働者の学歴と人

脈が最重要視される。イランの学歴偏重主義は、教育界にまで弊害を及ぼしている。イランは、この意味で人材の育成が労働市場においても、教育界においても機能していない。

そのために、優秀な人材は技能やより良い機会を求めと海外へと流出している。その一方で、大量の私立大学が乱造され、若年層失業者の受け皿として大学が機能し、大学の大衆化にともなって学卒失業者が増加している。

労働市場における新規採用を阻害する要因として労働法があげられる。イランの労働法は既存の労働者にとってはありがたいものであるが、労働市場へ新規参入するものにとってはありがたな迷惑な存在であるといえる。労働法が強いる雇用主への負担は、雇用主の雇用に対するインセンティブを失わせている。

労働者保護の精神の基にその義務の一切を雇用主に押しつける政策は、正規雇用のハードルを高め、経済自由化プログラムの促進のための民営化の停滞の原因となっている。そのため、雇用主は労働法の保護の対象外にあたる外国人労働者や非合法的な契約によって、雇用を一時的に行うなど、本来あるべき労働法がなすべき機能を果たさずに、結果的に雇用主と雇用者の関係を危ういものとしている。

しかしながら、新規採用を促す労働法の新たな改訂は、一時的に失業者を増加させ、かつ現政権の基盤である既存の公務員や就業者を刺激するものであるために容易ではない。

以上の点からイランの失業問題の解決に必要なものは、石油価格の上昇などのような一時的な潤いではなく、労働流動性を高めることであり失業の偏在を取り除くことと考える。そのためには、イスラーム理念に立ち帰り、平等で公正な機会が提供される社会制度を確立することにある。今日のイランの失

業問題は経済的問題としてではなく、政治、社会問題である。